

言語道断の不正行為

命の問題で国民だまし

九電の“やらせ”メール問題は、原発の安全性という国民の命にかかわる問題での不正。福島事故で原発に不安を募らせている国民をだます言語道断の行為です。

2011年 7月2日 土曜日
 日刊第21756号
 発行所 日本共産党中央委員会
 東京都中央区千代田4-28の7
 〒100-0001 電話 03-55611111
 ©日本共産党中央委員会2011年

九電が“やらせ”メール



▲九電の“やらせ”メールをスクープした「赤旗」7月2日付

日本の自然エネルギーは大きな可能性を持っている

(単位：KW)

再生可能エネルギーポテンシャル(可能性)

| | |
|-----------|-----------|
| 非住宅系太陽光発電 | 1億5,000万 |
| 風力発電 | 18億8,000万 |
| 中小水力発電 | 1,400万 |
| 地熱発電 | 1,400万 |

計 20億7,800万

現在の電力供給能力

計 2億3,715万

原発の供給能力
 (54基)
 4,885万

出典：環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」(2010年度)、
 日本エネルギー経済研究所「エネルギー経済統計要覧」(2009年度版)より作成

原発“やらせ”しないと安全説明できず



▲福井県・美浜原発

“やらせ”メール問題は、原発が“やらせ”という不正をしないと安全の説明ができない、危険なものであることを認めたようなものです。

■政府は真相究明に責任を

“やらせ”を指示したのは、原子力担当の九電副社長(当時)

だったことが明らかになりました。まさに組織ぐるみです。

政府は、原因究明と再発防止を九電に指示しましたが、不正をした当事者にまともな真相解明をできるはずがありません。

政府が直接乗り込んで事実関係を全面的に明らかにし、国会に報告するべきです。

「安全宣言」の偽り認める

原発の再稼働問題で菅首相は、ストレステスト(耐性試験)が必要だという方針を示しました。これは、再稼働要請にあたっての政府の「安全宣言」が偽りであると認めるものです。

政府は福島原発事故後、電力会社に安全対策を指示しましたが、とられた対策は水素爆発対策としてドリルを備えておく程度。こんな小手先の対策で「安全」とはとてもいえません。

再稼働要請
破たん

ストレステストをやるのは原子力安全委と原子力安全・保安院。いずれも原発の安全対策で役に立たなかったことは、福島原発事故で証明済み。やるなら、「安全神話」にとらわれていない専門家の英知を総集すべきです。

「テスト」は専門家の英知を

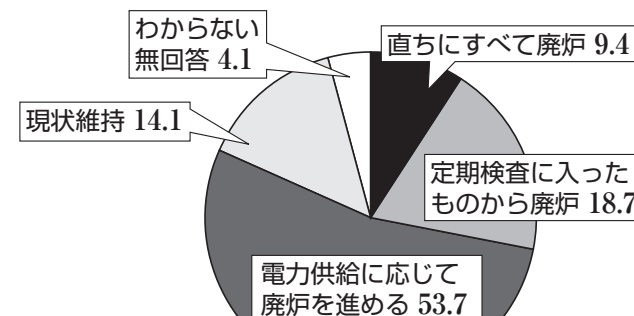
原発撤退でこそ普及

自然エネルギー

再生可能エネルギーの潜在能力は、原発の供給能力の40倍もあります。にもかかわらず、開発が遅れているのは政治の責任です。この5年間で原子力対策には2兆円以上の税金をつぎ込む一方、自然エネルギーは6500億円にも達しません。ドイツは2022年までに原発全廃を決め、自然エネルギーを2050年までに現在の16%を80%にする計画です。

日本の世論調査でも、82%が原発の廃炉を求めています。原発撤退を決断してこそ自然エネルギーの本格的開発・普及ができます。

既設の原発をどうすべきか 全国世論調査



82%が廃炉求める

出典：日本世論調査会「全国世論調査」(6/11-12実施)
 東京新聞(11.6.19)より